

株式会社ブレインパッド

2011年8月22日

市場	東証 (Mothers)	業績 (百万円)	2009/6	2010/6	2011/6 (4Q)
上場承認日	2011/ 8/ 19	営業収益	646	906	1,347
上場予定日	2011/ 9/ 22	営業利益	54	77	188
主幹事証券	野村証券	経常利益	58	73	184
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	41	44	107
URL	http://www.brainpad.co.jp/	総資産	328	450	818
証券コード	3655	純資産	177	222	329

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/6期)

※ただし2011/6は未監査

- ・同社は、データマイニング (大量のデータを分析して規則性・相関関係を発見すること) で得られた知見を最適化 (データマイニングで得られた知見を適切に選択・組み合わせることで最適計画を作成すること) することで、クライアント企業が大量に保有するデータを、営業やマーケティングに有効活用できる手法を提供している。
- ・事業は、①アナリスト事業 (企業に大量に蓄積された各種データから効果的な情報を導き出すための分析・最適化作業を行う事業)、②ソリューション事業 (データ分析等を実施する上で利用するソフトウェアライセンスの販売代理業務)、③ASP 関連事業 (①で蓄積したノウハウを活用したアルゴリズムツールを自社開発し、ASP 形式で提供する事業) に分類される。
- ・ASP 事業で使用している自社開発システムは、Rtoaster (アールトースター: サイト訪問者の行動履歴データを収集・蓄積し、当該情報に基づいてコンテンツ表示の選択を行うリコメンデーションエンジン) と、L2Mixer (エルツーミキサー: リスティング広告を行う際、限られた予算内で最も高い効果を得られるよう、キーワードと入札価格の最適組み合わせを表示するシステム) の2つがメインとなっている。
- ・売上構成は、①4.5億円、②2.9億円、③1.5億円であるが、2011/6期には、①6.5億円 (前年比43.9%増)、②3.1億円 (同9.3%)、③3.7億円 (同134.8%増) と、①・③が伸びている。①でデータ分析を提供した後に、③の継続サービスに結びつけているものと推察される。なお、①の売上高の42.4%(2011/6期: 売上全体では20.7%) が日本マクドナルド(株)向けであり、ほかにも、(株)博報堂や(株)ベネッセコーポレーションなど、個人消費者対象の大手企業が主要取引先になっているようである。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/6期)

- ・総資産は4.5億円。現預金1.4億円、営業債権1.4億円、ソフトウェア0.5億円など。ソフトウェアは社内開発によるものとみられ、販売用3年、自社利用5年で償却されている。年間のソフトウェア計上額は0.2億円ほど。なお、2011/6では、事業拡大により営業債権が大幅に増加し(2.5億円増)、結果として総資産が8.1億円まで急増している。
- ・負債は2.2億円。営業債務0.3億円、未払費用0.4億円、有利子負債0.8億円など。営業債務(1.2億円増)、有利子負債(0.7億円増)の増加などにより、負債も2011/6には4.8億円まで増加。こちらも事業拡大によるものと見られる。
- ・収益性の面では、2010/6→2011/6で利益率が大きく変動している(粗利率: 48.3%→45.5%、営業利益率: 8.6%→14.0%)。同社事業は意外と労働集約的な側面を持っているようで、売上原価・販管費ともその40~50%程を人件費が占めている。そのため、売上変動により利益率が変動する余地が大きく、仮に固定費としての人件費が高止まりした中で売上が急減した場合には、収益性が悪化する可能性がある。なお、2011/6期の営業利益率(全社費用(2.4億円)考慮前)は、①40.2%、②24.7%、③24.2%と①が高くなっている。
- ・営業外損益、特別損益項目としては、支払利息0.02億円がある程度であり、特に大きな影響は見受けられない。
- ・売上計上は、プロジェクトベースでは、工事進行基準を採用している。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は3.4億円。用途は、研究開発用設備投資に1.3億円、ソフトウェア開発投資に1.1億円であり、残額は当面は安全性の高い金融資産で運用予定。
- ・設立は2004/3と社歴の浅い会社である。
- ・役員構成は、取締役4名(社外1名)、監査役3名(社外2名)。社外監査役には日商岩井の副社長経験者が名を連ねている。
- ・代表取締役は、東証 Mothers 上場のフリービット(株)の設立時役員である。また事業上用いている姓が戸籍のそれと異なっているため、申請書類では戸籍上の氏名が並記されている。戸籍上の本名以外の氏名を用いて申請書類が作成されている例は珍しい。
- ・株主構成は、代表取締役(資産管理会社を含む)が議決権の48.3%、その他役員が23.1%と、役員陣で2/3超を保有している。その他は、VC(11.7%)、従業員(9.3%: 持株会を含む)など。公募・売後後も役員全体で54.5%を継続保有する見込である。
- ・新株予約権は議決権の5.2%程度。なお予約権は、権利確定日が4年間にわたって年1回ずつ計4回設定されており、付与数もそれぞれ1/4ずつと、段階的に予約権を取得する設計となっている。

© (株)アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書 (Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。